

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 加納一徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 加納一徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	80,819,667	77,615,922	105,800,816
経常利益 (千円)	3,099,501	3,823,558	4,020,874
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,063,198	2,595,741	2,651,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,480,154	2,375,856	2,026,324
純資産額 (千円)	39,386,158	41,010,709	39,931,833
総資産額 (千円)	73,088,700	77,072,305	75,626,005
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	121.72	153.94	156.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.8	52.1	51.7

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.79	23.13

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	前連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	増減率
売上高	80,819	77,615	3.9%
営業利益	3,131	3,725	18.9%
経常利益	3,099	3,823	23.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063	2,595	25.8%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制のための様々な対応策の影響による消費の減退などから、大きな落ち込みとなりました。

食品業界におきましては、巣ごもり需要と新型コロナ対策としての「新しい生活様式」にあわせた商品の開発など、急激に変化するニーズへの対応に追われました。

このような状況にあって当社グループは、食品の安定供給に努めると同時に、以前から進めております工場の新設と品質向上のための選別機器等への設備投資の推進に注力してまいりました。

これらの結果、売上面については、巣ごもり需要を反映し菓子・リテール商品売上は伸張しましたが、新型コロナウイルス感染症抑制のための外出抑制やテレワークの推進により、土産・贈答用菓子やオフィス街を中心に販売されている食品向けの原材料の販売などが減少となったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.9%減の776億15百万円となりました。

利益面につきましては、菓子・リテール商品を中心にした自社工場の稼働率上昇に伴う採算の改善などから、営業利益は前年同期比18.9%増の37億25百万円、経常利益は前年同期比23.3%増の38億23百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.8%増の25億95百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)		当連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	27,038	33.5%	26,533	34.2%	504	1.8%
製菓原材料類	12,561	15.5%	11,381	14.7%	1,179	9.3%
乾果実・缶詰類	27,385	33.9%	25,077	32.3%	2,307	8.4%
菓子・リテール商品類	13,576	16.8%	14,387	18.5%	810	5.9%
その他	258	0.3%	235	0.3%	22	8.8%
合計	80,819	100.0%	77,615	100.0%	3,203	3.9%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	69,685	6,168	5,616	81,471	3,855	77,615
セグメント利益又は損失()	3,577	568	155	3,990	265	3,725

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 265百万円には、セグメント間消去17百万円、全社費用 283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国の売上高は、5,110百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

日本

当地域の売上高は、食品スーパーを中心にファミリー向けの菓子などが好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染防止のためのテレワーク等により都市部で販売されている菓子やパンなどの売行きは低調に推移し、また外国人旅行者を含む観光地での土産需要が大きく低下したことから、これらの商品向けの原材料の販売が影響を受けています。この結果、当地域の売上高は前年同期比3.5%減の696億85百万円となりました。

一方、セグメント利益は、菓子・リテール品を中心にしたグループ工場生産品の増産効果やナッツ類の原料価格安定推移による利益率改善などがあり、前年同期比17.9%増の35億77百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業は作柄の影響から受入数量は前年比で減少しており販売数量も減少していますが、期中での平均販売単価が前年比で上昇していることから売上額は増加となりました。一方、「会計方針の変更」に記載の「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)の適用があり、当地域の売上高は前年同期比47.2%減の61億68百万円となりました。

セグメント利益は、主力のクルミ事業について生産性向上などから利益率が改善し、ブルーベリー事業の採算改善と第1四半期計上の農園事業の採算改善もあり、前年同期比36.0%増の5億68百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、生産子会社2社の中国食品メーカー向け原材料販売が増加し、さらに輸出も堅調に推移しました。一方、輸入農産物については競争が激化しており、国内販売は大きく減少となりました。これらの結果、当地域の売上高は、前年同期比18.1%減の56億16百万円となりました。

セグメント利益は、中国生産品の中国内販売の増加や販管費の減少もあり第3四半期(連結子会社決算で4~6月)では黒字を計上し前年比でも増益となりましたが、第2四半期までの赤字をカバーするまでに至らず、累計では1億55百万円のセグメント損失(前年同期は31百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円増加し、770億72百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が4億65百万円、「商品及び製品」が2億2百万円、「仕掛品」が5億44百万円それぞれ増加したものの、「受取手形及び売掛金」が16億85百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億83百万円、「前渡金」が2億44百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、483億2百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が1億20百万円減少したものの、有形固定資産が24億44百万円、無形固定資産が23百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ23億47百万円増加し、287億70百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、360億61百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が23億67百万円、「未払法人税等」が2億68百万円、「賞与引当金」が3億95百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が36億81百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が27億97百万円、「未払金」が3億31百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億19百万円増加し、293億32百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が30億36百万円、「繰延税金負債」が1億27百万円、「役員退職慰労引当金」が2億41百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ31億52百万円減少し、67億29百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加し、410億10百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が18億2百万円、「自己株式」が4億97百万円それぞれ増加し、「その他有価証券評価差額金」が2億19百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日から 2020年7月31日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年4月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,797,000	167,970	
単元未満株式	普通株式 28,500		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		167,970	

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	274,500		274,500	1.6
計		274,500		274,500	1.6

(注) 自己株式は2020年3月16日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、6,303株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,061,730	11,527,618
受取手形及び売掛金	19,029,446	17,343,718
商品及び製品	15,284,140	15,486,569
仕掛品	565,776	1,109,791
原材料及び貯蔵品	2,013,169	1,629,345
前渡金	416,098	171,362
その他	838,437	1,038,018
貸倒引当金	5,922	4,340
流動資産合計	49,202,878	48,302,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,677,443	11,050,268
機械装置及び運搬具（純額）	5,068,146	5,744,755
工具、器具及び備品（純額）	227,370	227,528
土地	3,552,329	3,557,973
リース資産（純額）	155,877	124,494
建設仮勘定	2,997,291	2,424,968
その他（純額）	199,666	192,486
有形固定資産合計	20,878,125	23,322,474
無形固定資産		
ソフトウェア	85,595	110,520
その他	124,974	123,226
無形固定資産合計	210,570	233,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681,763	3,372,705
保険掛金	88,566	78,949
繰延税金資産	210,762	153,475
長期前払金	1,123,351	1,278,745
その他	318,215	485,556
貸倒引当金	88,228	155,432
投資その他の資産合計	5,334,431	5,214,000
固定資産合計	26,423,126	28,770,222
資産合計	75,626,005	77,072,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,449,911	8,082,192
短期借入金	10,601,146	14,282,395
1年内返済予定の長期借入金	260,730	3,058,015
未払金	1,541,792	1,873,600
未払法人税等	670,328	401,597
賞与引当金	828,106	432,894
役員賞与引当金	13,551	7,776
その他	1,447,149	1,193,767
流動負債合計	25,812,715	29,332,238
固定負債		
長期借入金	8,296,104	5,259,890
繰延税金負債	303,099	175,856
退職給付に係る負債	729,498	754,336
役員退職慰労引当金	326,644	85,129
その他	226,109	454,145
固定負債合計	9,881,456	6,729,357
負債合計	35,694,171	36,061,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,046,538	3,048,959
利益剰余金	31,375,068	33,177,171
自己株式	451,029	948,900
株主資本合計	37,350,314	38,656,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,667,948	1,448,041
繰延ヘッジ損益	14,656	56,160
為替換算調整勘定	168,594	196,835
退職給付に係る調整累計額	32,256	26,761
その他の包括利益累計額合計	1,818,942	1,561,956
非支配株主持分	762,576	791,786
純資産合計	39,931,833	41,010,709
負債純資産合計	75,626,005	77,072,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	80,819,667	77,615,922
売上原価	68,919,845	65,042,573
売上総利益	11,899,821	12,573,349
販売費及び一般管理費	8,768,143	8,848,219
営業利益	3,131,678	3,725,130
営業外収益		
受取利息	2,366	3,073
受取配当金	62,946	68,395
為替差益	-	33,879
持分法による投資利益	19,101	23,239
保険配当金	10,227	15,853
受取保険金	9,660	49,623
その他	59,366	61,931
営業外収益合計	163,668	255,996
営業外費用		
支払利息	147,574	145,153
為替差損	33,016	-
その他	15,254	12,415
営業外費用合計	195,845	157,568
経常利益	3,099,501	3,823,558
特別利益		
固定資産売却益	4,801	1,292
投資有価証券売却益	-	9,787
特別利益合計	4,801	11,080
特別損失		
減損損失	-	34,760
固定資産除却損	19,922	21,490
固定資産売却損	3,949	65
固定資産解体費用	3,380	-
特別損失合計	27,252	56,316
税金等調整前四半期純利益	3,077,050	3,778,322
法人税、住民税及び事業税	848,815	1,095,284
法人税等調整額	139,934	49,393
法人税等合計	988,749	1,144,678
四半期純利益	2,088,301	2,633,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,103	37,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063,198	2,595,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	2,088,301	2,633,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,627	220,707
繰延ヘッジ損益	54,537	70,816
為替換算調整勘定	486,262	28,241
退職給付に係る調整額	3,281	5,494
その他の包括利益合計	608,146	257,787
四半期包括利益	1,480,154	2,375,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461,756	2,338,755
非支配株主に係る四半期包括利益	18,398	37,101

【注記事項】

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、セグメント情報を除き、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
減価償却費	1,538,902 千円	1,668,831 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金
2019年6月13日 取締役会	普通株式	389,834	23.0	2019年4月30日	2019年7月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,833	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金
2020年6月12日 取締役会	普通株式	403,811	24.0	2020年4月30日	2020年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,948,412	4,293,918	4,577,336	80,819,667		80,819,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	290,473	7,398,522	2,286,246	9,975,242	9,975,242	
計	72,238,885	11,692,440	6,863,583	90,794,909	9,975,242	80,819,667
セグメント利益	3,033,588	417,888	31,212	3,482,689	351,010	3,131,678

(注)1. セグメント利益の調整額 351,010千円には、セグメント間消去 25,706千円、全社費用 325,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,567,567	4,630,133	3,418,221	77,615,922		77,615,922
セグメント間の 内部売上高又は振替高	118,223	1,538,748	2,198,495	3,855,466	3,855,466	
計	69,685,791	6,168,881	5,616,716	81,471,389	3,855,466	77,615,922
セグメント利益又は損失()	3,577,990	568,745	155,870	3,990,864	265,734	3,725,130

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 265,734千円には、セグメント間消去17,629千円、全社費用 283,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国のセグメント間の内部売上高又は振替高は、5,110,257千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121.72円	153.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,063,198	2,595,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,063,198	2,595,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,949	16,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(2019年11月1日より2020年10月31日まで)の中間配当については、2020年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 403,811千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 24円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年7月10日

(注) 2020年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。